

|| 企業調査レポート ||

nms ホールディングス

2162 東証 JASDAQ

[企業情報はこちら >>>](#)

2020年7月3日(金)

執筆：客員アナリスト

瀬川 健

FISCO Ltd. Analyst **Ken Segawa**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2020 年 3 月期の業績：HS 事業と PS 事業の収益力回復で 67.8% の営業増益	01
2. 2021 年 3 月期の業績予想：現在精査中、後日公表	01
3. アフターコロナの新常態を好機とする成長基盤を構築中	01
■ 会社概要	02
● 沿革と会社概要	02
■ 業績動向	03
1. 2020 年 3 月期の連結業績概要	03
2. 財務状況、財務比率とキャッシュ・フロー計算書	05
■ 今後の見通し	06
1. 2021 年 3 月期の業績予想	06
2. 2021 年 3 月期のアクションプラン	07
■ 株主還元策	10

■ 要約

モノづくりの歴史的転換期を好機とし、成長基盤を構築中

nms ホールディングス <2162> は、歴史に刻まれる事業環境の大変化を好機とし、攻めの施策で成長基盤の構築を図っている。3 つの事業と日本、中国・香港、ASEAN、米国及びメキシコの拠点を組み合わせた商品・役務サービスの提供により、アフターコロナの新常態を好機とする成長基盤の構築に取り組んでいる。

1. 2020 年 3 月期の業績：HS 事業と PS 事業の収益力回復で 67.8% の営業増益

2020 年 3 月期の連結業績は、売上高が前期比 8.4% 増の 62,611 百万円、営業利益が同 67.8% 増の 920 百万円となった。HS 事業と PS 事業が収益性を回復したことが、大幅増益に寄与した。HS 事業は、前期立ち上げた物流 3PL 受託・テクニカル流通加工と技術者派遣専門会社、海外事業の収益改善が進んだ。EMS 事業は、工作機械関連需要減やベトナム・メキシコ拠点の立ち上げコストで大幅減益となった。PS 事業は、抜本的コスト構造改革を断行し、部材価格高騰の売価は正効果もあり増益となった。第 4 四半期（1 月 - 3 月期）は、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）により国内外で人の移動が制限されたうえに、各国政府の方針に則り工場の操業停止を余儀なくされ、業績が計画を下回った。

2. 2021 年 3 月期の業績予想：現在精査中、後日公表

当期の期初予想は、未公表となっている。海外との人の移動の制限が緩和・撤廃される時期や顧客の生産計画が固まらないと、合理的な予想を立てるのが困難なためだ。大まかには、上半期に大きな影響を受け、下半期に回復するというシナリオになる。製造業におけるリカバリー生産の程度を注視している。

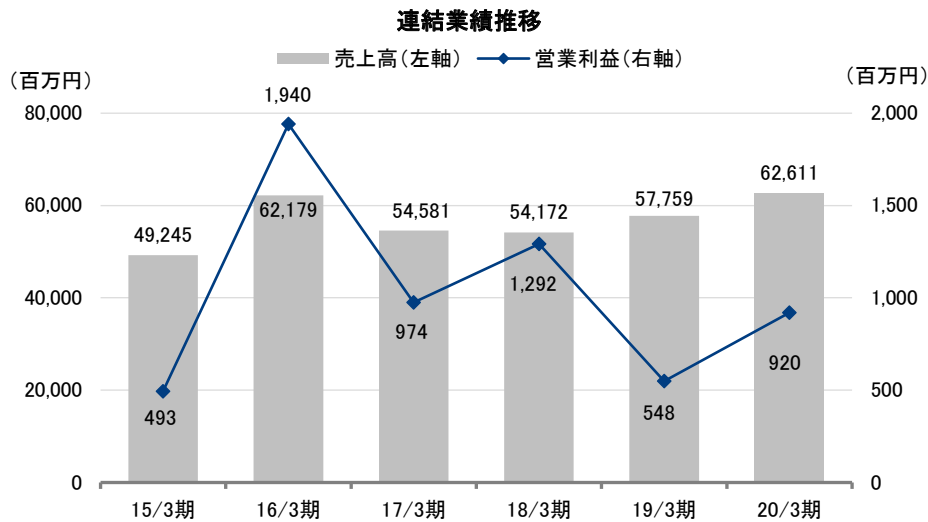
3. アフターコロナの新常態を好機とする成長基盤を構築中

日本のモノづくりは、「人材不足」「サプライチェーンの国内外バランス強化」「製造業のファブレス化」に直面し、歴史的な大転換期を迎えている。新型コロナウイルスによる感染者数と死者数は、米国が世界で最もひどく、米中貿易摩擦を激化させる要因となっている。日本では 2020 年 4 月に「同一労働同一賃金」が大企業に適用になったが、対応が進んでいない。同社グループは、「人材ビジネス」×「モノづくり」の強みを最大化させて、アフターコロナに向けた成長戦略を策定中である。HS 事業は、請負・受託の事業規模を拡大、ASEAN における事業基盤を増強、技術者派遣専門会社の機能強化を図る。EMS 事業は、設計開発・生産技術・自動化技術を横へと展開し、顧客ニーズに応じて HS 事業の請負・受託を PR する。国内生産回帰の動きもあり、海外拠点との連携、HS 事業の請負・受託事業とのシナジー創出など、国内生産拠点の機能再定義を行う。PS 事業は、製品ポートフォリオの見直し、ASEAN における拡販、安心安全技術を生かした分野の拡大を図る。アフターコロナのデジタルトランスフォーメーション（DX）に対応した働き方改革を進めている。

要約

Key Points

- ・2020年3月期は営業利益が前期比67.8%増
- ・8月の第1四半期決算発表時まで、通期予想を公表予定
- ・“アフターコロナ”に向け「人材ビジネス」×「モノづくり」の強みを最大化



出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

国境を越えた人づくり・モノづくりによる独自性を発揮

● 沿革と会社概要

1985年に人材サービスを基盤に創業した同社は、2007年にJASDAQに上場した。その後2010年7月に、EMS事業を行う(株)志摩電子工業を、2011年7月に、(株)テーキアールを買収した。電源事業では、2013年10月に(株)日立メディアエレクトロニクスの一部事業を、2014年10月にパナソニック<6752>から一般電源事業を譲受した。2019年3月に、ソニー<6758>の米国法人からメキシコ工場を含む米国の事業部門を譲受した。『ニッポンのモノづくり品質を世界へ』を標榜し3つの事業を組み合わせ、人材ソリューションから効率生産を実現する製造受託、様々な機器類の安心安全を確保する電源製品の開発・製造・販売まで顧客の多種多様なニーズに応える。同社グループのビジネスモデルは、単に労務費の低い国・地域の人材を活用するのではなく、関わった人たちが本国に戻った後のキャリアパスまでも考慮しており、持続可能なESGのソーシャル(社会)性が高い事業を展開する。

会社概要

2020年3月期の売上高は62,611百万円、営業利益が920百万円であった。売上高構成比は、祖業の製造派遣や請負などのヒューマンソリューション（HS）事業が34.6%、エレクトロニクスマニュファクチャリングサービス（EMS）事業が43.2%、電源装置・部品のパワーサプライ（PS）事業が22.2%であった。売上高セグメント利益率は、HS事業が3.2%、EMS事業が0.1%、PS事業が5.0%となった。EMS事業は、先行投資期に当たる。

業績動向

2020年3月期は営業利益が前期比67.8%増

1. 2020年3月期の連結業績概要

2020年3月期の連結業績は、売上高が前期比8.4%増の62,611百万円、営業利益が同67.8%増の920百万円、経常利益が同4.8%減の541百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同32.5%減の280百万円であった。営業外収支が前期の20百万円の入超から378百万円の出超に転じたことで、経常利益が減少した。営業外収益では、助成金収入（127百万円）が計上されたものの、前期あった消費税差額（400百万円）がなくなり268百万円減少した。営業外費用は、支払利息の増加（83百万円）もあって131百万円増えた。営業利益が大きく増加したこともあり、インタレスト・カバレッジ・レシオは、6.9倍と金利負担の支払能力が高まった。

決算発表1ヶ月前に業績予想を下方修正しており、実績はほぼその線で着地した。ただし、期初計画との比較では、期末の新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、大きな乖離が生じた。

2020年3月期 連結業績

(単位：百万円)

	19/3期		20/3期		前期比		計画比		
	実績	対売上比	計画	実績	対売上比	増減額	伸び率	増減額	達成率
売上高	57,759	-	62,700	62,611	-	4,851	8.4%	-88	99.9%
HS	19,331	33.5%	-	21,685	34.6%	2,353	12.2%	-	-
EMS	25,819	44.7%	-	27,046	43.2%	1,227	4.8%	-	-
PS	12,608	21.8%	-	13,879	22.2%	1,270	10.1%	-	-
売上総利益	7,962	13.8%	-	8,085	12.9%	122	1.5%	-	-
販管費	7,414	12.8%	-	7,164	11.4%	-249	-3.4%	-	-
営業利益	548	0.9%	915	920	1.5%	371	67.8%	5	100.6%
HS	196	1.0%	-	693	3.2%	496	253.2%	-	-
EMS	436	1.7%	-	33	0.1%	-403	-92.3%	-	-
PS	443	3.5%	-	698	5.0%	255	57.6%	-	-
連結調整	-527	-	-	-505	-	-	-	-	-
経常利益	569	1.0%	545	541	0.9%	-27	-4.8%	-3	99.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	415	0.7%	295	280	0.4%	-135	-32.5%	-14	95.0%

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

事業別の動向を、以下に述べる。

(1) HS 事業

HS 事業は、売上高が 21,685 百万円（前期比 12.2% 増）、セグメント利益が 693 百万円（同 253.2% 増）の大幅増となった。前期は新たに立ち上げた物流 3PL 受託・テクニカル流通加工事業や技術者派遣専門会社の先行投資負担が重かったが、当期は収益回復に貢献した。海外事業は、インドネシア及びブラオスにおける事業立ち上げの初期コストが発生したものの、ベトナム拠点での労働生産性改善と ASEAN 及び中国が堅調に推移した。

HS 事業は、第 3 四半期まで堅調に推移した。第 4 四半期（1 月 - 3 月期）に入って、当初想定していなかったコロナショックが発生し、外国人技能実習生の管理受託業務が計画を大きく下回った。同事業規模は、前期末の約 300 人から当期末に 3,000 人へ増やすことを計画していた。実際は、コロナショックによる入出国制限を受け、前期実績を若干上回る水準にとどまった。世界保健機構（WHO）は、3 月 11 日に新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）宣言をした。この時点で、感染症は 114 の国と地域に広がっていた。日本政府は、3 月 18 日に 38 ヶ国からの入国者に 14 日間の待機や公共交通機関の使用自粛を要請した。成田空港の旅客数で見ると、2 月は前年同期比 15% 減、うち訪日客が 35% 減、3 月が同 67% 減、うち訪日客が同 82% 減と減少幅が拡大した。

(2) EMS 事業

EMS 事業は、売上高が 27,046 百万円（同 4.8% 増）、セグメント利益が 33 百万円（同 92.3% 減）となった。白物家電関連を中心に ASEAN 及び中国が堅調に推移したが、重点施策を進めているベトナム、米国・メキシコ拠点の立ち上げに関わるイニシャルコストが重く、大幅な減益となった。設備投資は計画どおり実行したものの、計画していた増収を実現できず、減価償却費の増加が収益を圧迫した。米中貿易摩擦により、製造業に「チャイナプラスワン」の動きが強まり、ASEAN への生産移管のメリットを受けた。一方、半導体関連ビジネスでは、中国の生産品の対米貿易に支障が起き、売上数量減を引き起こした。

(3) PS 事業

PS 事業は、売上高が 13,879 百万円（同 10.1% 増）、セグメント利益が 698 百万円（同 57.6% 増）と好調であった。販売が堅調に推移したうえ、前期の部材費高騰の一部を売価に転嫁したことで構造改革による固定費圧縮、業務の見直しなどが収益改善に寄与した。既存品の需要調整と新規分野への製品投入までの端境期を、ようやく脱出した。

借入金を短期から長期に借り換え、社債を発行

2. 財務状況、財務比率とキャッシュ・フロー計算書

2020年3月期末の総資産は33,470百万円と、前期末比4,007百万円増加した。流動資産は、受取手形及び売掛金が1,051百万円増えたことから、1,033百万円増加した。固定資産は、有形固定資産(+2,447百万円)と無形固定資産(+555百万円)の増加により2,908百万円増えた。2019年4月に、EMS事業のベトナム新工場が完成した。負債の部では、借入金を前期比510百万円減らす一方、無担保社債2,000百万円を発行したことから、リース債務を含む有利子負債は前期比2,174百万円増の16,819百万円になった。借入金は、短期を6,055百万円減らし、長期を5,545百万円増やした。その結果、流動比率が前期比40.3ポイント増の141.9%に改善した。自己資本比率は、有利子負債の増加もあって同2.1ポイント減の17.4%へ低下した。

ROE(自己資本当期純利益率)は前期比2.4ポイント減の4.8%であった。売上高営業利益率は上昇したものの、当期純利益率が税負担増もあり下落した。増収であったが、当初計画ほどではなく、総資産回転率が低下した。

2020年3月期末の現金及び現金同等物の残高は、4,156百万円と前期末比38百万円減少した。営業活動によるキャッシュ・フローは前期の1,272百万円の支出から1,816百万円の収入に転じたが、投資活動によるキャッシュ・フローの支出が2,833百万円と大きく、フリーキャッシュ・フローは1,016百万円の出超となった。EMS事業が投資時期に当たり、有形固定資産の取得による支出が1,984百万円、事業譲受による支出が845百万円発生した。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	増減額
現金及び預金	2,869	3,655	4,537	4,246	4,177	-69
受取手形及び売掛金	10,487	9,093	10,062	10,761	11,812	1,051
棚卸資産	5,733	4,734	5,038	6,096	6,024	-71
その他	1,042	824	796	978	1,101	123
流動資産	20,133	18,308	20,434	22,082	23,115	1,033
有形固定資産	4,476	4,197	4,505	5,612	8,060	2,447
無形固定資産	560	526	503	540	1,095	555
投資その他	1,064	1,527	1,053	1,227	1,133	-94
固定資産	6,100	6,251	6,061	7,380	10,288	2,908
資産合計	26,234	24,559	26,496	29,462	33,470	4,007
流動負債	17,233	15,879	13,584	21,744	16,290	-5,454
固定負債	3,581	3,719	6,761	1,973	11,330	9,356
負債合計	20,814	19,599	20,345	23,717	27,620	3,902
(有利子負債)	11,775	11,980	10,990	14,645	16,819	2,174
純資産	5,419	4,960	6,150	5,744	5,849	104
負債・純資産合計	26,234	24,559	26,496	29,462	33,470	4,007
【安全性】						
流動比率	116.8%	115.3%	150.4%	101.6%	141.9%	40.3pt
自己資本比率	19.5%	18.9%	21.8%	19.5%	17.4%	-2.1pt

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	942	1,595	2,266	-1,272	1,816	3,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,038	-417	-87	-2,100	-2,833	-732
財務活動によるキャッシュ・フロー	-838	-469	-1,133	3,154	976	-2,177
現金及び現金同等物の期末残高	2,748	3,253	4,449	4,195	4,156	-38

出所：決算短信よりフィスコ作成

今後の見通し

2021年3月期の業績予想は現在精査中、後日公表

1. 2021年3月期の業績予想

2021年3月期通期の連結業績予想は、未公表となった。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、3月期決算企業の約6割が期初予想の公表を控えている。同社にとって、国境をまたぐ人の移動の制限が緩和・撤廃される時期や顧客の生産計画が固まらなると、合理的な予想を立てるのが困難なためだ。大まかには、上半期にコロナショックの大きな影響を受け、下半期に回復するというシナリオになる。緊急事態宣言期間中の操業停止から、6月以降のリカバリー生産の規模を注視している。顧客の動向を日々把握し、機会損失が生じないように気をつけている。売上高の大きな減少は避けられても、HS事業では顧客先の生産停止中も従業員の給与補償などの費用が発生しており、利益面での影響を受けるもようだが、固定費削減などで一時的な影響にとどめ、下期にリカバリーするとしている。

(1) 国内事業

国内市場は、生産現場がまだ模様を呈している。自動車関連は、生産縮小の方向にある。2019年度における日系自動車メーカー8社の世界生産台数は2,634万台、前年度比7.6%減となった。内訳は、国内が903万台、同2%減、海外が1,730万台、同10%減であった。2020年度も厳しい展開となりそうだ。需要が低下しているところにコロナ禍が発生したことから販売が振るわず、海外工場の閉鎖を発表する自動車メーカーが出てきた。一方、車載系を除く半導体・電子部品関連は生産計画を維持している。米中貿易摩擦により急激ではないものの、5Gの普及もあって回復が続くと見ている。通信関連や医薬品、トイレタリーなどの業界向け製造派遣や請負が増加傾向にあり、一部物流など繁忙な業種では人手不足が続いている。開発系の技術者派遣は計画を維持しながら推移する見込みだ。全体では、売上減に備えて固定費削減など緊急施策を実行し、利益への影響を最小限にとどめるよう努める。

今後の見通し

外国人技能実習生の受託業務は、アフターコロナを見据えて営業を展開している。厚生労働省が 2019 年 8 月に発表した「2018 年の技能実習生の受け入れ企業に対する監督指導状況」によると、技能実習生が働く事業所に対して監督指導を実施した 7,334 事業場(実習実施者)のうち 70.4% で労働基準関係法令違反を確認した。法務省と厚生労働省は、外国人技能実習制度の運用を厳格化しており、技能実習生ごとに作成する技能実習計画を認定制とし、実習実施者は届出制、監理団体を許可制とした。外国人技能実習機構 (OTIT) を許可法人として新設し、技能実習計画の認定や、実習実施者・監理団体に報告を求め、実地検査をし、実習実施者の届出受理、監理団体の許可に関する調査などを行う。技能実習生の受け入れには、6～9 ヶ月程度かかる。仮に、今年の 6 月から 7 月に外国人技能実習生が入国すれば、今下半期に受託業務に就かせることができる。

(2) 海外事業

HS 事業は、中国の拠点となる上海、深圳、広州、無錫のいずれも業務を再開し、顧客の動向を見ながら水準を回復する。タイ及びベトナムは、政府方針に則り業務を推進しており、顧客の生産動向を見ながら稼働対応する。

EMS 事業は、中国が 2 月 10 日より通常稼働に戻った。部材や物流などサプライチェーンの停滞は解消されたが、国境を越える人の移動に制限があり、顧客の立ち会いが必要な新製品立ち上げや生産開始に、スケジュールの遅れが見られる。物流コストの上昇などの影響が見込まれるため、固定費の見直しなどの対応を実施する。マレーシアは、政府方針に沿い 3 月 18 日に稼働を停止し、5 月 4 日から徐々に稼働を再開している。約 1 ヶ月半の稼働停止及び顧客の生産調整・需要減速による売上減の影響があると見る。ベトナムは、生産が継続している。国境を越えた人の移動の制限による新製品の立ち上げや生産スケジュールの遅れで、低水準の稼働になっている。新規受注の生産立ち上げに加え、投資計画の見直しを行い、影響を抑える。米国は、5 月 15 日時点でオフィス、ロジスティクス機能とも問題なく稼働している。間接人員には、在宅勤務を推奨している。メキシコは、政府方針に則り 4 月 2 日より稼働を停止したが、その後現地状況に応じてフレキシブルな対応を行っている。当期は先行投資時期に当たり売上減などの影響は見込んでいない。業績の寄与は、2022 年 3 月期からを計画している。

PS 事業は、中国が 2 月 10 日より通常稼働に戻った。顧客の稼働停止による売上減少の影響を見込む。固定費の見直しなどの緊急施策を行い、影響を抑える。

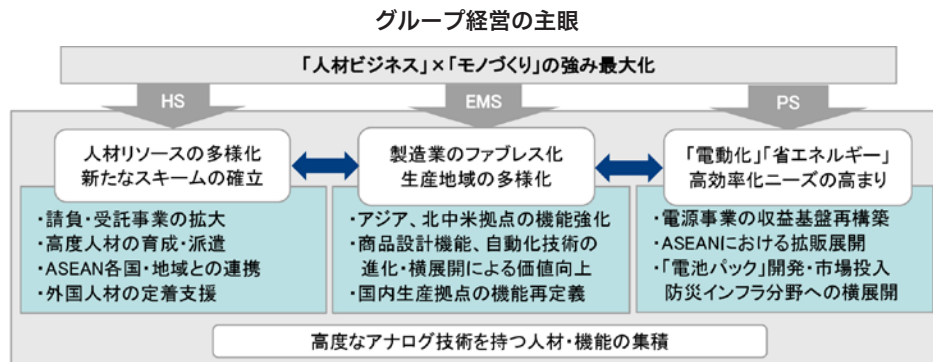
“アフターコロナ” に向け 「人材ビジネス」×「モノづくり」の強みを最大化

2. 2021 年 3 月期のアクションプラン

2022 年 3 月期を最終年度とする中期経営計画を立てていたが、世界経済の様相が一変してしまった。IMF (国際通貨基金) は、4 月 14 日発表の「世界経済見通し」において、2020 年の世界経済成長率 (実質 GDP 伸び率) をマイナス 3.0% と 1 月の見通しから 6.3 ポイントの大幅な下方修正をした。世界金融危機の影響を受けた 2009 年 (マイナス 0.1%) を超え、「(1930 年代の) 大恐慌以来の経済悪化」となる可能性が高いと評した。

今後の見通し

日本のモノづくりは、「人材不足」「サプライチェーンの国内外バランス強化」「製造業のファブレス化」に直面し、大転換期を迎えている。同社グループは、「人材ビジネス」×「モノづくり」の強みを最大化させて、アフターコロナに向けた戦略を積極展開する。HS 事業は、人材リソースの多様化と新たなスキームの確立、EMS 事業は製造業のファブレス化と生産地域の多様化、PS 事業は「電動化」「省エネルギー」と高効率ニーズの高まりに対応することで、顧客の課題及びニーズに対応する。各事業会社は自社の商品・役務サービスの提供にとどまらず、グループ内で情報共有と業務連携を強めることで、課題解決のための独自のソリューションを提案する。



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

2020年3月期 アクションプラン実行主眼

HS 事業

- ① 請負・受託の事業規模拡大
⇒ グループ内製造受託インフラ・ノウハウを顧客ニーズに合わせて提案・提供
- ② 海外新規市場の事業基盤構築
⇒ インドネシア、ラオス、カンボジアの現地政府系機関との連携強化
- ③ 高度人材の育成・派遣
⇒ 技術者派遣専門会社の機能強化

EMS 事業

- ① ベトナム拠点の新規量産品立ち上げ、生産性アップ
⇒ 中国拠点の設計開発・生産技術・自動化技術を横展開、生産連携の強化、HS 事業の請負・受託
- ② メキシコ拠点の第2期設備投資実行（基板実装ラインを増設）
⇒ 2021年3月期～2022年3月期受注獲得への取り組み加速
- ③ 国内生産拠点の機能再定義
⇒ 海外生産拠点との連携、HS 事業の請負・受託事業とのシナジー創出

PS 事業

- ① 売上成長を伴った製品ポートフォリオの見直し
- ② ASEAN における拡販、新規顧客へ参入・獲得
- ③ 防災インフラ分野向け電池パックの開発
⇒ 安心安全の電源設計技術と蓄電・充電技術・ノウハウを生かしてターゲット分野の拡大を図る

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

米中貿易摩擦は激化の一途をたどっており、新型コロナウイルス感染拡大の影響によりリスク分散の重要性が再認識された。国内生産への回帰があれば、同社グループの EMS 事業及び PS 事業の国内生産拠点对応する。

今後の見通し

国内では、2020年4月に「同一労働同一賃金」の適用が大企業から始まったが、大企業はコロナ禍に巻き込まれて取り組みが遅れている。中小企業は、1年遅れの適用となる。同制度の導入は、賃金や福利厚生において正規社員と非正規社員との間の不合理な待遇差を解消することを目的としている。一般的に、非正規社員の賃金が正規社員よりも3割程度低い。新制度の導入は、派遣先及び派遣元企業にとってコストアップ要因となる。同社のHS事業は、グループ内製造受託インフラとノウハウを顧客ニーズに合わせて提案・提供していく。

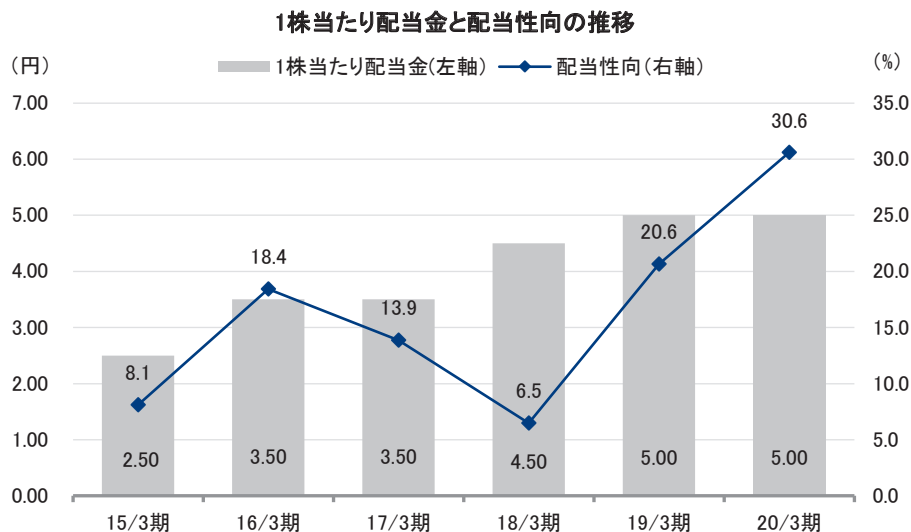
ウィズコロナの状況下では「3密」回避が求められ、モノづくりの現場でもデジタルトランスフォーメーション(DX)が進行する。同社グループは、米国及びメキシコを拠点とする子会社が販売や物流とのやり取りをネット化している。東京のオフィスは、2020年の東京五輪開催期間に向けてテレワークの準備をしていた。緊急事態宣言の発出により実施が前倒しになったが、ペーパーレス化を実現し、社員の6~7割が在宅勤務でも業務が回ることを確認した。外資系企業と電子サインによる契約を行っており、「脱ハンコ」も問題はない。HS事業は、国内では400事業所、海外でも200事業所で活動しているため、コロナ対策のモノづくりに関して多種多様な知見を収集することができるだろう。製造現場では、省力化、省人化、自動化のニーズが高まる。人手を要する組み立てや検査工程において、派遣サービスから業務請負へ移行すると見ている。同社グループは、HS事業だけでなくEMS事業及びPS事業を含めグループを挙げて省力化及び自動化に取り組んでいる。高解像度カメラを用いて、目視で行っていた検査工程の大幅な工数削減と安定した品質管理を実現する省力化装置の製造・販売に参入した。従来の人材サービス生産ライン請負に加えて、生産ライン診断・検証や省力化装置の設計・製作・導入の複合提案をする。ベトナムや中国で引き合いが増加しており、タイにおいても省力化装置事業を展開する。構内作業の請負では、顧客企業に省力化投資を促すが、生産性改善の果実を顧客と当社でシェアするようにしている。

■ 株主還元策

2020 年 3 月期は年 5 円の配当を維持

同社グループは、株主への利益還元を経営の重要な使命であると認識しつつ、一方で企業成長を実現するための事業戦略の展開に備え、適正な資金量を内部留保することも重要であると考えている。株主還元と内部留保のバランスに留意して配当を実施することを、配当政策の基本方針に据えている。

同社は 2018 年 3 月 1 日に普通株式を 1 対 2 の割合で株式分割している。2018 年 3 月期は株式分割調整後の 1 株当たり普通配当を期初に 2.5 円（調整前 5 円）と予想していたが、期末には好業績を反映して 4.5 円に引き上げた。2019 年 3 月期は連続増配の年 5 円としている。2020 年 3 月期は、親会社株主に帰属する当期純利益が期初予想を下回ったものの、当初計画の年 5 円配当としたことから、配当性向は前期の 20.6% から 30.6% に上昇した。2021 年 3 月期は、現時点で新型コロナウイルスの流行により合理的な業績予想が困難なため、配当計画は未発表だ。



注：2018 年 3 月 1 日に 1：2 の株式分割を行っており、17/3 期以前は遡及して修正している
 出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp